

決算説明資料

2022年度

2023年6月14日



 愛媛銀行

目次

第1章 2022年度（2023年3月期）の 決算概要（単体）について P. 5
第2章 中期経営計画の概要と進捗 P.18
第3章 サステナビリティ経営 P.35
第4章 補足情報 P.43

愛媛銀行 プロフィール

名 称	株式会社 愛媛銀行 (The Ehime Bank, Ltd.)
所在地	愛媛県松山市勝山町 2 丁目 1 番地
創 業	大正 4 (1915) 年
資 本 金	213 億 67 百万円
預 金 等	2 兆 6,251 億円
貸 出 金	1 兆 9,275 億円
店 舗 数	111 店舗 (本支店 98、出張所 13)
拠 点 数	88 拠点
行 員 数	1,251 名
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8541

(2023年3月末現在)



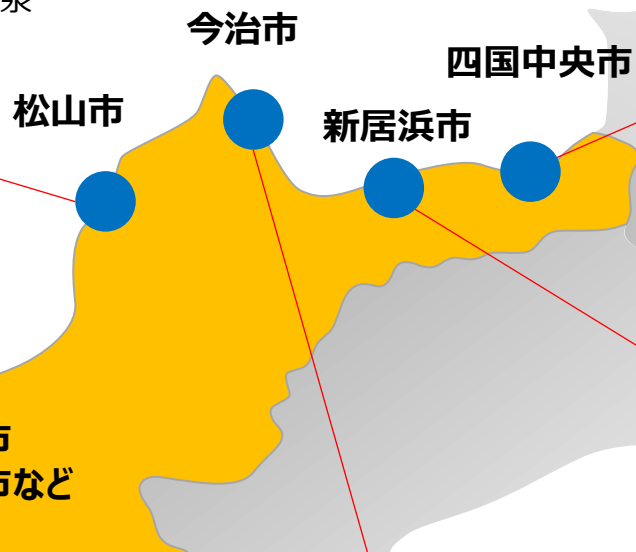
愛媛県の主要産業



観光業：
松山城・道後温泉



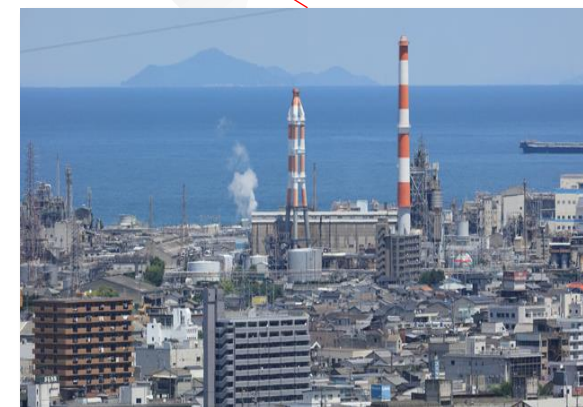
一次産業：
かんきつ・海面養殖業



紙パルプ工業：大王製紙(株)など



造船業：今治造船(株)など



住友グループ：マザー工場群

第1章

2022年度（2023年3月期）の 決算概要（単体）について

決算概要

(百万円)

	2021年度	2022年度	前年度比
業務粗利益	29,510	28,160	△ 1,350
コア業務粗利益	29,944	29,669	△ 275
資金利益	30,325	32,670	2,345
役務取引等利益	△ 530	△ 726	△ 196
その他業務利益	148	△ 2,274	△ 2,422
国債等債券損益	△ 434	△ 1,508	△ 1,074
経費	20,392	20,514	122
実質業務純益	9,117	7,646	△ 1,471
コア業務純益	9,551	9,154	△ 397
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	9,534	9,152	△ 382
一般貸倒引当金繰入①	245	134	△ 111
業務純益	8,871	7,512	△ 1,359
臨時損益	△ 277	65	342
貸倒償却引当費用②	853	944	91
株式等関係損益	132	734	602
その他臨時損益	443	275	△ 168
経常利益	8,594	7,577	△ 1,017
特別損益	△ 529	△ 167	362
当期純利益	5,339	4,886	△ 453
信用コスト (①+②)	1,098	1,078	△ 20

【主なポイント】

● コア業務純益は、前年比△4億円の91億円

- ・コア業務粗利益：前年比△3億円
貸出金残高増加や外貨運用利回り上昇等により資金利益が増加したものの、外貨調達コストの増加によりその他業務利益が減少

- ・経費：前年比+1億円
システム投資に伴う償却費用が増加

● 当期純利益は、前年比△5億円の48億円～当初予想（46億円）比+2億円～

- ・信用コスト：前年比横ばい
コロナ禍における予防的引当を継続

- ・有価証券関係損益：前年比△4億円
市場環境を鑑み妙味の少なくなった一部外国債券及び政策投資株の一部を売却

参考：連結

(百万円)

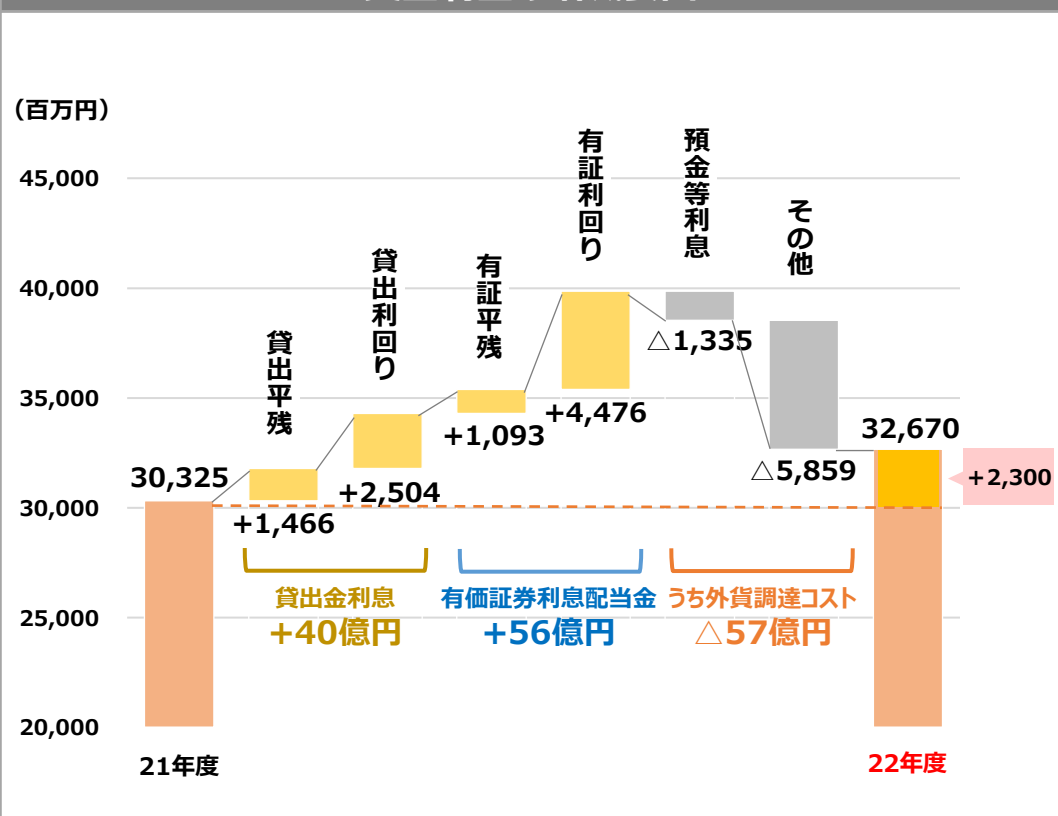
	2021年度	2022年度	前年度比
経常利益	9,335	8,354	△ 981
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,779	5,391	△ 388

※各計数については、単位未満を切り捨てた値を記載している。以下特に注記がなければ同様。

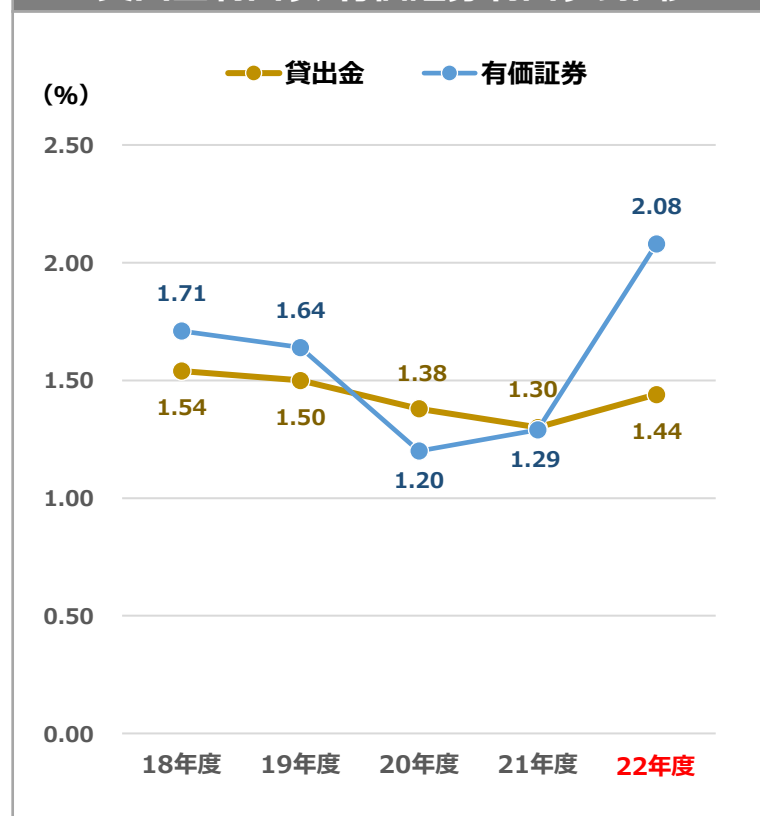
資金利益

- 資金利益は、貸出金、有価証券の残高増加に加え、利回りも改善したため、23億円の増益
- 利回りについては、海外金利の上昇を受け、貸出金で0.14%、有価証券で0.79%の上昇

資金利益の増減要因



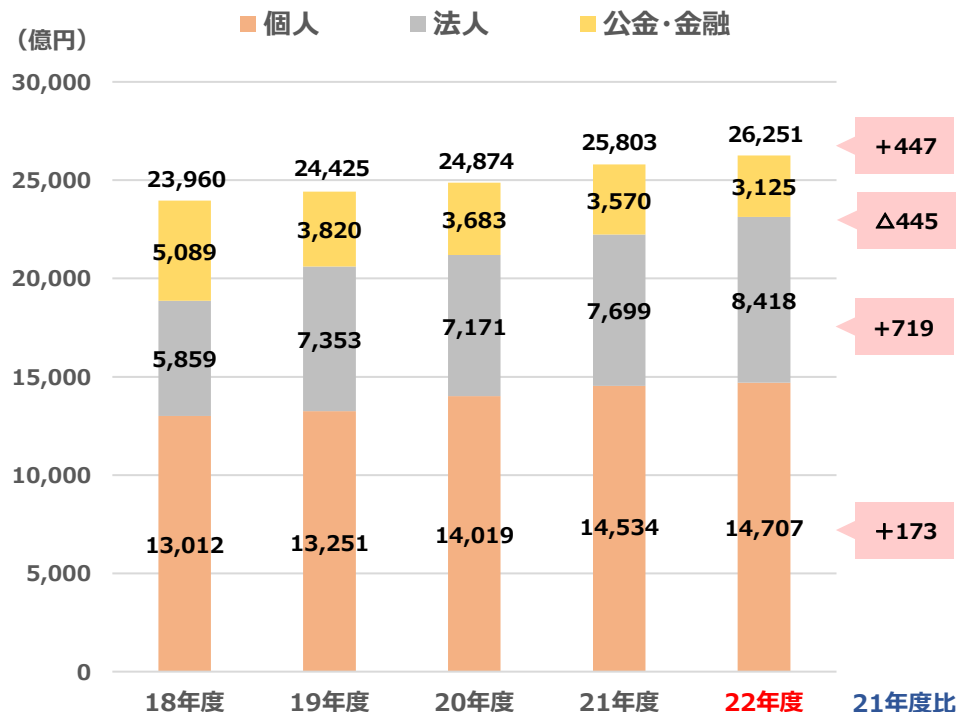
貸出金利回り、有価証券利回りの推移



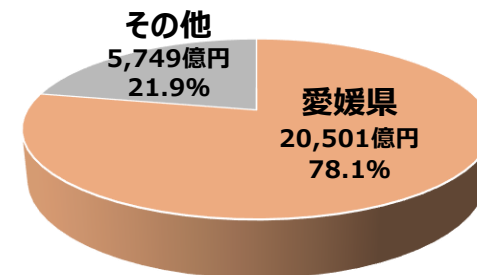
預金・譲渡性預金の状況

- 預金・譲渡性預金（末残）は、法人預金を中心に増加し、前年比447億円の増加
- 預り資産残高は、顧客の多様化する運用ニーズにお応えし幅広い商品を販売した結果、前年比132億円の増加

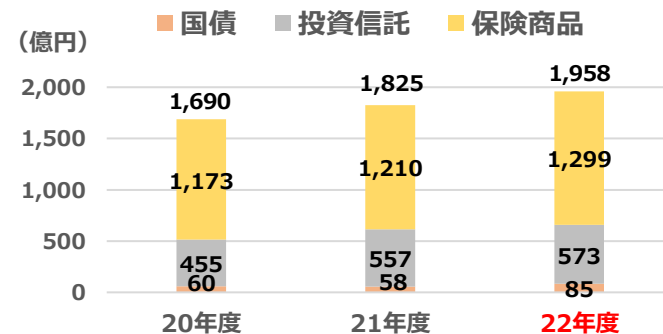
主体別 預金・譲渡性預金（末残）の推移



地域別 預金・譲渡性預金（末残）



預り資産残高の推移

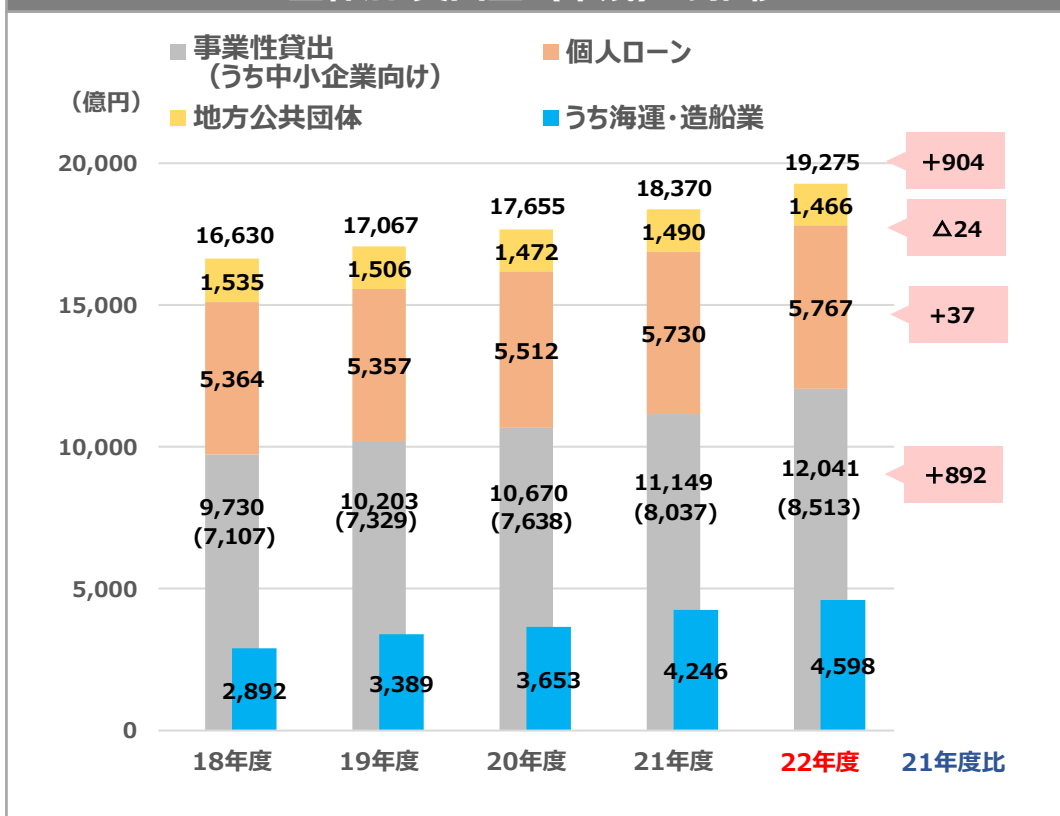


※保険商品は、販売累計額を記載しております。

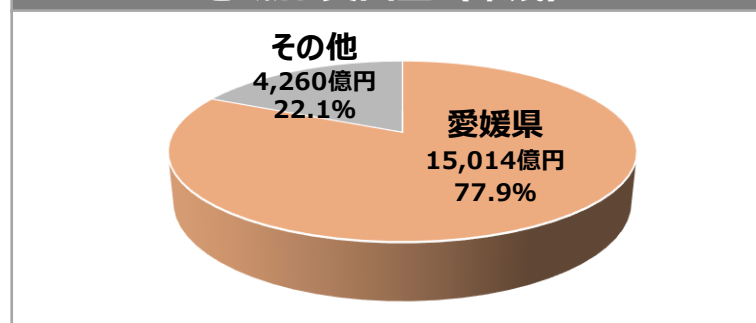
貸出金の状況

- 貸出金（末残）は、中小企業向けを中心に積極的な貸出に努めたことで、前年比904億円の増加
- 海運造船業向け貸出（末残）は、前年比352億円の増加

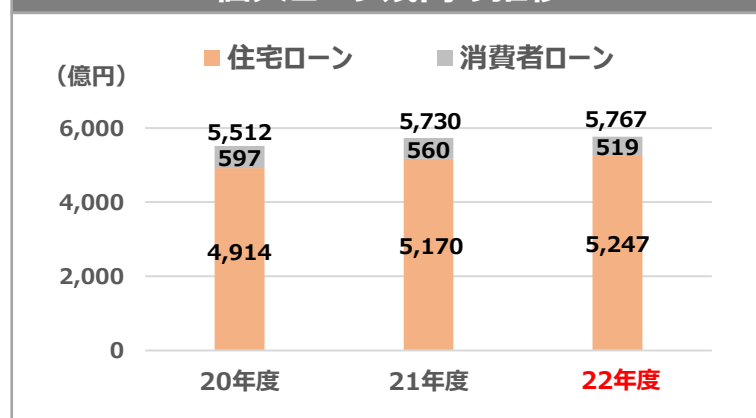
主体別 貸出金（末残）の推移



地域別 貸出金（末残）

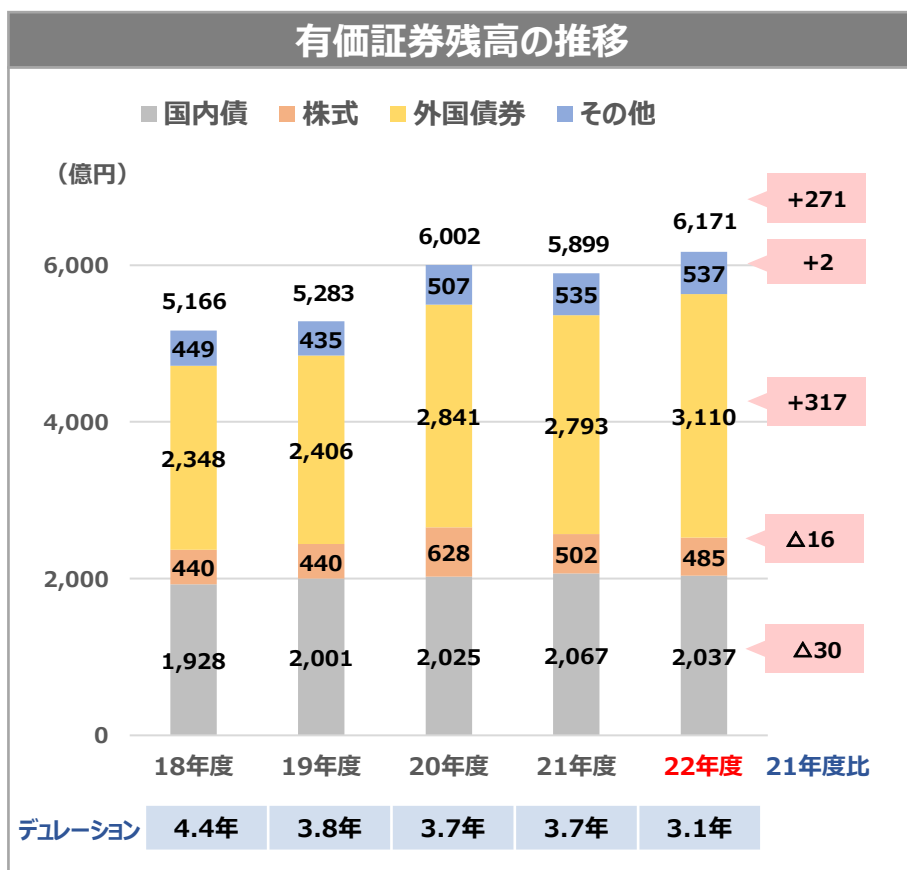


個人ローン残高の推移

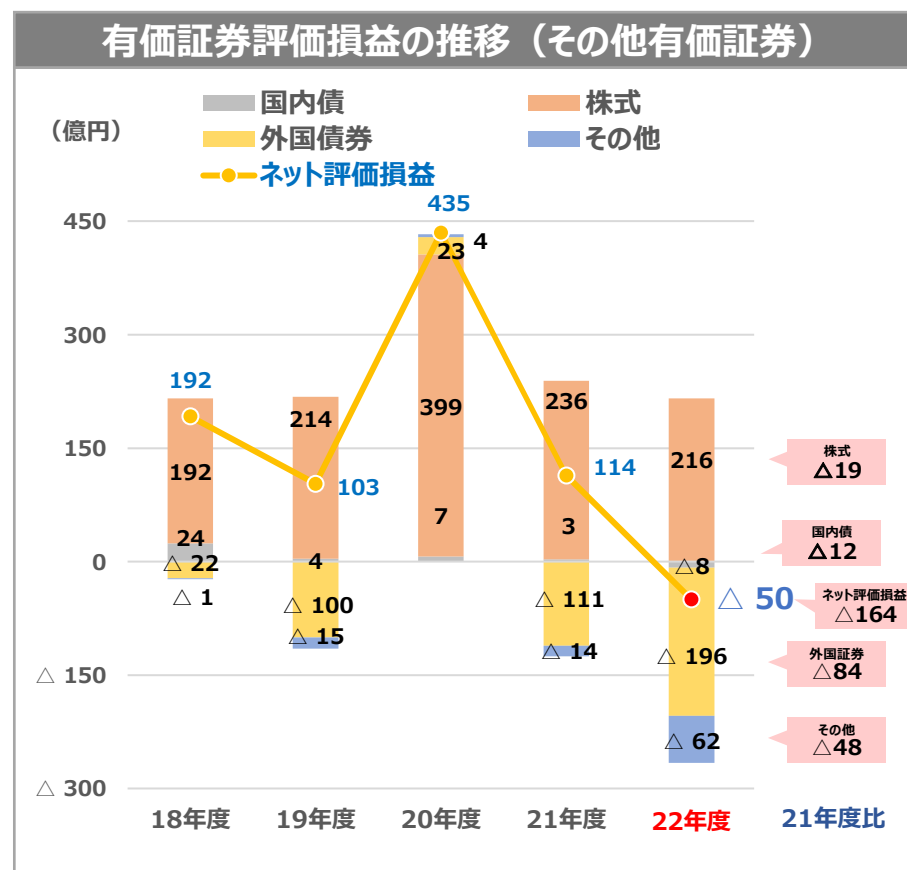


有価証券の状況

- 有価証券ポートフォリオは、国内金利環境を踏まえて、債券を中心に運用
- 外国債券の約75%は変動債、逆ザヤの固定債は約15%



※組合出資金勘定を除く。

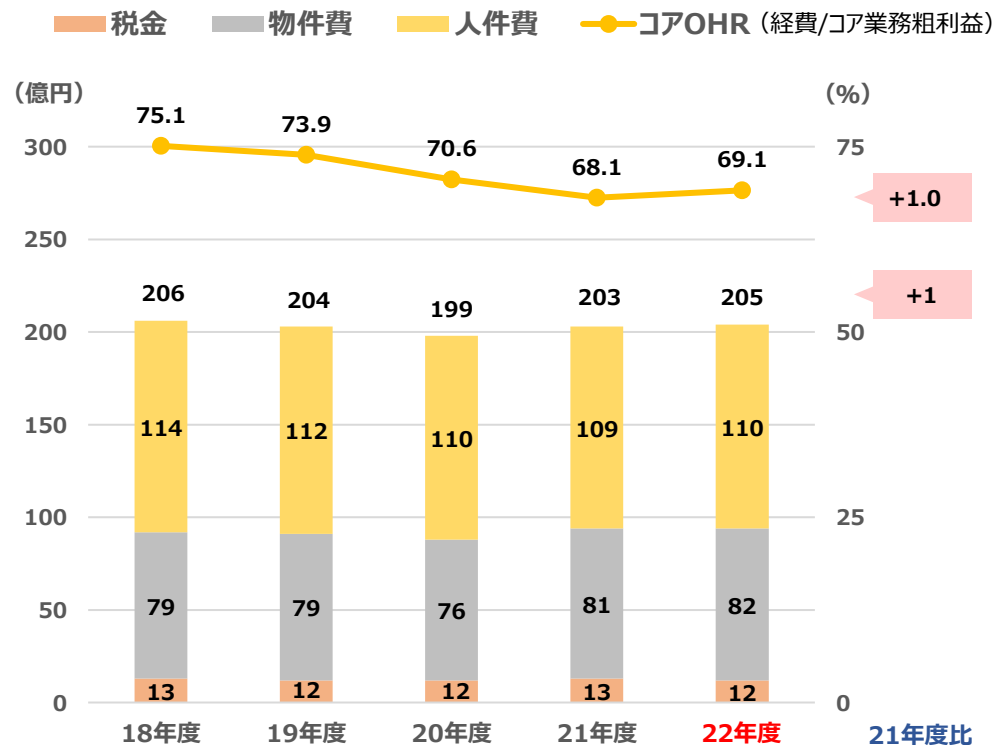


※組合出資金勘定を除く。

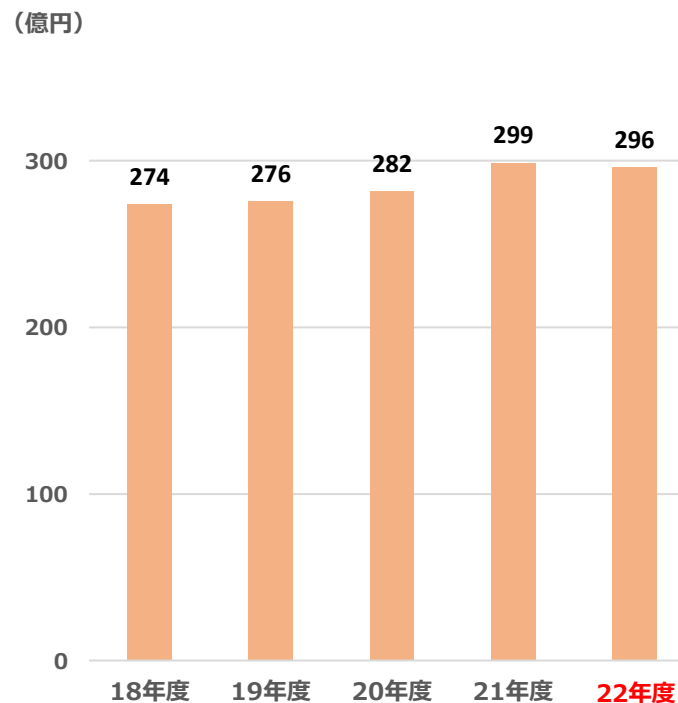
経費の状況

- 経費は、経費削減に努めつつ、デジタル投資など積極的に行った結果、昨年とほぼ同水準の205億円の計上
- 戦略的な成長投資（システム投資・人的投資等）は継続。コアOHRをベンチマークに「経費コントロール」を徹底。

経費とコアOHRの推移

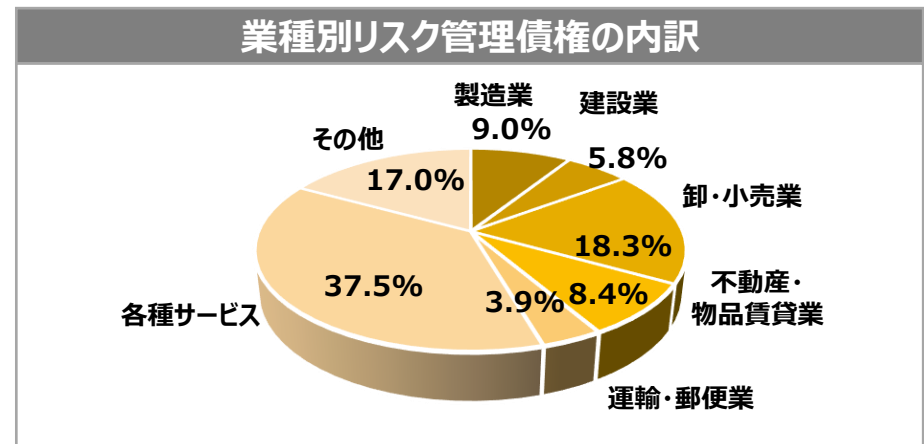
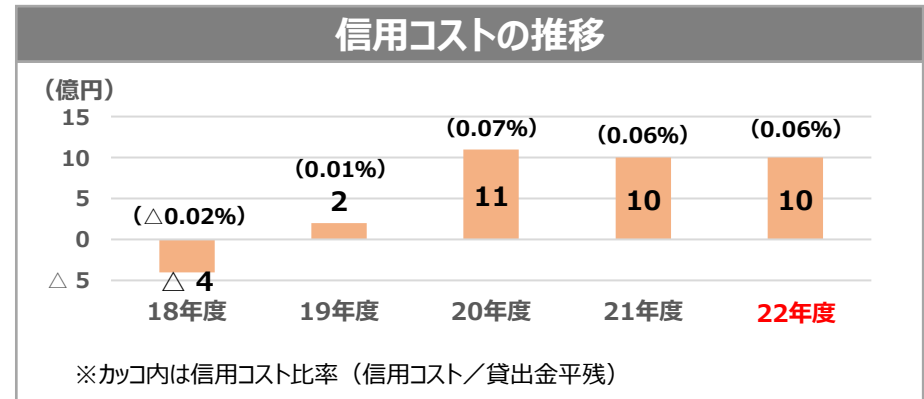
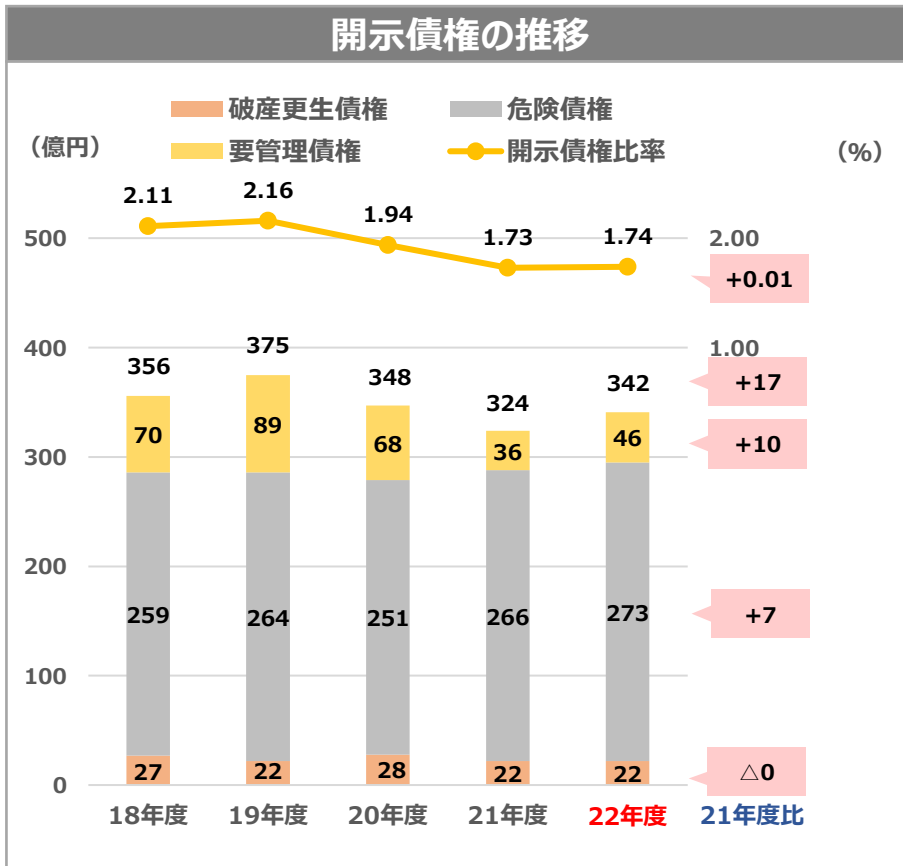


【参考】コア業務粗利益の推移



開示債権・信用コストの状況

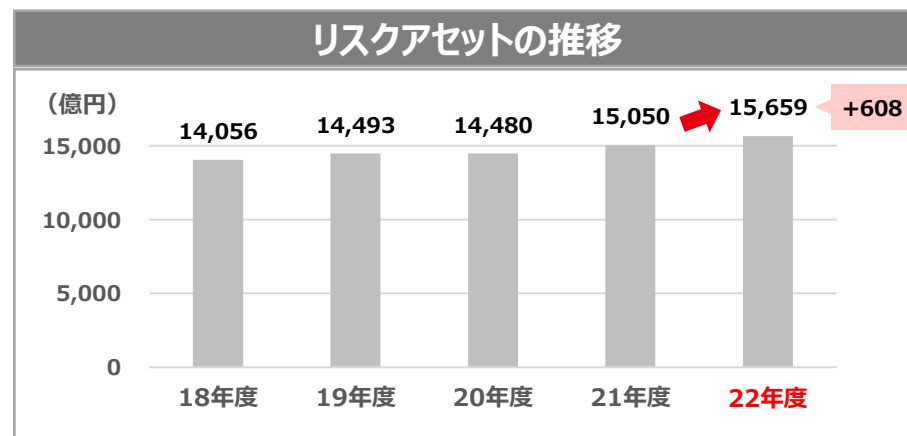
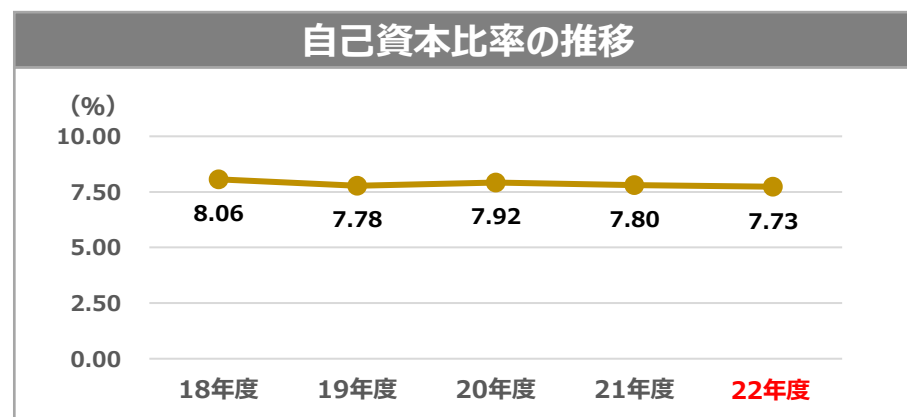
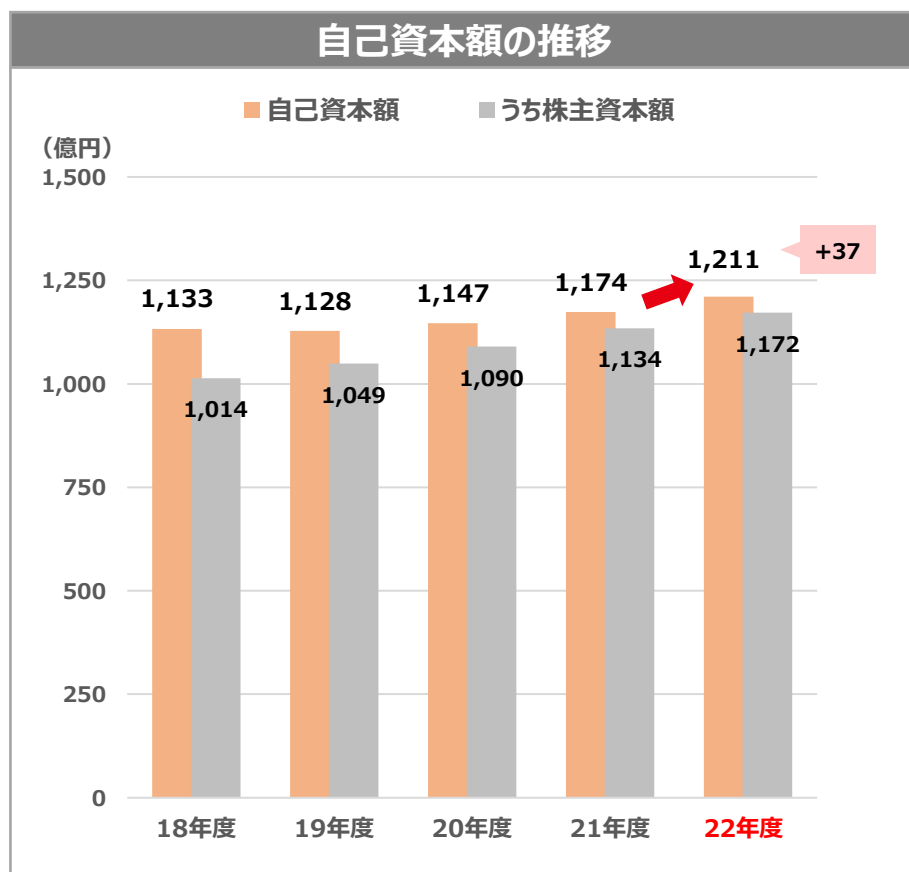
- 開示債権残高は増加したものの、貸出金残高も大きく増加しており、開示債権比率は横ばいで推移
- 信用コストはコロナ禍、原燃料価格高騰の大きな影響は見られず横ばいで推移（信用コスト比率0.06%）



※開示債権の残高については、単位未満を四捨五入して表示している。

自己資本の状況

- 自己資本額は安定した利益計上により順調に増加
- 積極的な貸出を背景としたリスクアセットの増加幅が大きく、自己資本比率は低下



2023年度 (2024年3月期) 業績予想

(百万円)

	2022年度 実績	2023年度 予想	前年度比
コア業務粗利益	29,669	28,700	△ 969
資金利益	32,670	34,400	1,730
役務取引等利益	△ 726	△ 300	426
その他業務利益	△ 2,274	△ 5,400	△ 3,126
経費	20,514	21,300	786
コア業務純益	9,154	7,300	△ 1,854
経常利益	7,577	6,400	△ 1,177
当期純利益	4,886	4,300	△ 586
信用コスト	1,078	1,100	22

【主なポイント】

● コア業務純益は、前年比△18億円の73億円予想

- ・資金利益：前年比+17億円の予想
外貨建て貸出金の利息収入増加や有価証券利息配当金の増加を見込んでいる。
- ・役務取引等利益：前年比+4億円の予想
金融プラスワン戦略の推進により、コンサルティング手数料のさらなる増加を見込んでいる。
- ・その他業務利益：前年比△31億円の予想
外貨調達コストの大幅増加を見込んでいる。
- ・経費：前年比+7億円の予想
ベースアップの実施に伴う人件費増加や業務効率化に向けたシステム投資による物件費増加を見込んでいる。

● 当期純利益は、前年比△5億円の43億円予想

- ・信用コスト
取引先のモニタリングと経営支援メニューの拡充により、大幅な増加は見込んでいない。

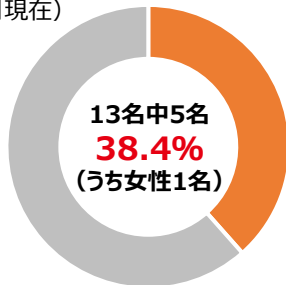
ガバナンス強化の取組み

ガバナンス体制の強化について

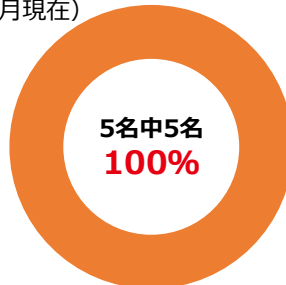
ガバナンス体制の強化への継続的な取組みを推進



社外取締役比率
(2022年6月現在)



独立社外取締役比率
(2022年6月現在)

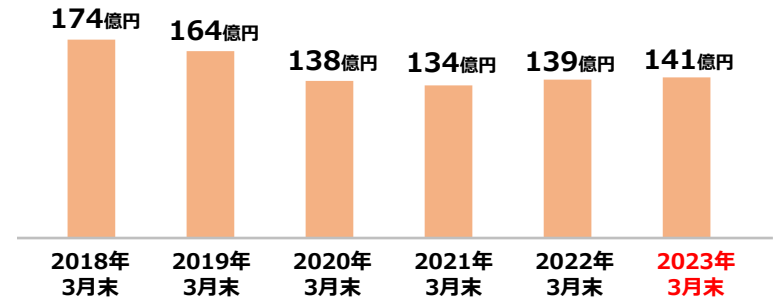


政策保有株式について

【基本方針】

- 地元企業を支援・育成するなど当行の中長期的な企業価値の向上や相互のリレーション強化のため、資本コストなど経済合理性を考慮し政策保有株式を限定的に保有
- 保有した当該上場株式については、毎年、取締役会で、保有の意義やリスク等を検証
- その意義が乏しいと判断される場合には市場への影響やその他の個別事由も考慮のうえ売却その他の方法により縮減

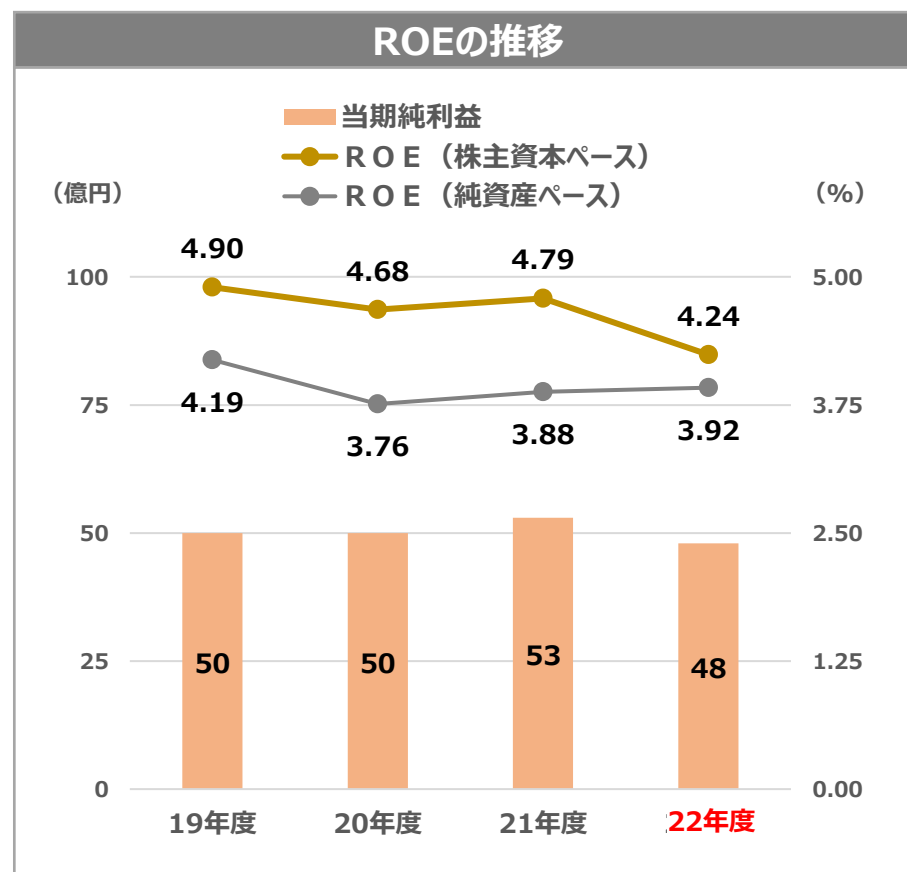
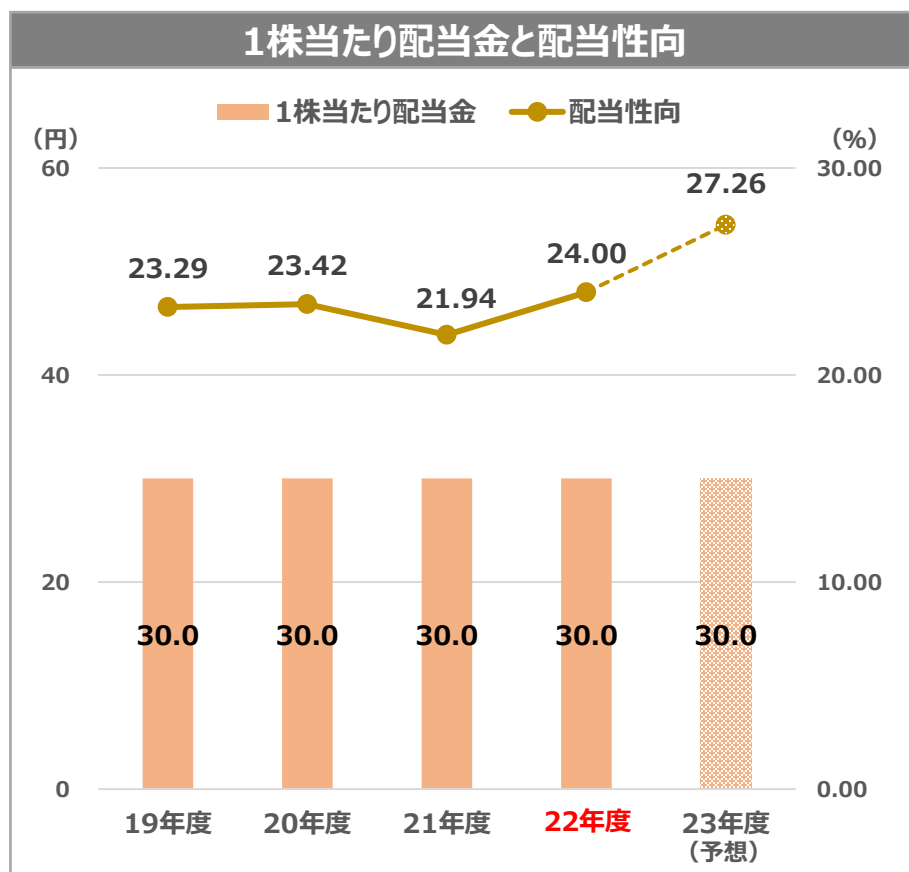
▼政策保有株式の残高推移（簿価ベース）



注：グループ会社及び持分法適用関係会社の株式を除く

株主還元とROEの状況

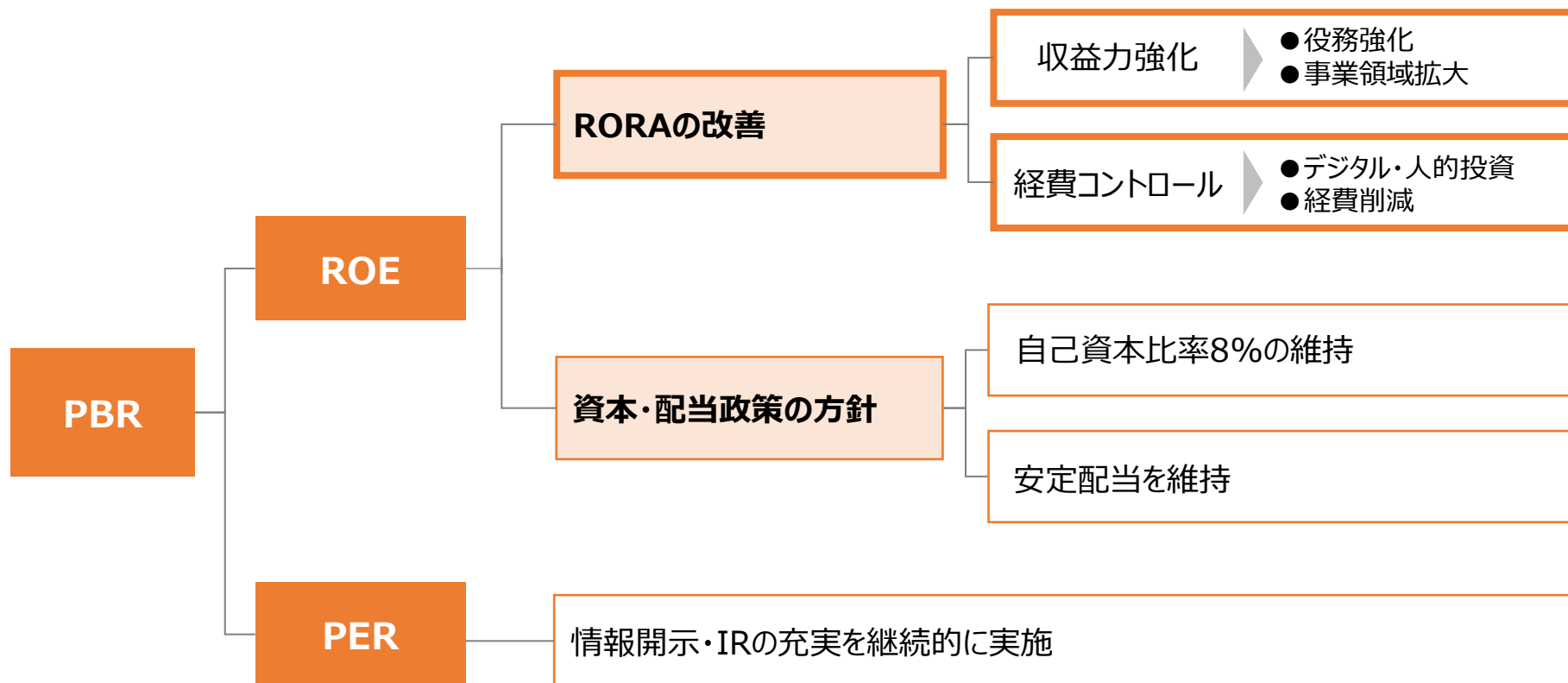
- 毎期30円の安定配当を実施、23年度も30円配当を予想
- 資本コストを意識した上で、各種取組みを通じ純利益増加を図り、ROEの向上を目指す



PBR改善に向けて

- 地方創生、地域活性化の継続的な取組みを通じて地域価値を拡大し、純利益の増加を図り、ROEの向上を目指す
- また、情報開示、IRの充実などを通じて株主資本コストの低減を図り、エクイティスプレッドを拡大させPBRの改善を目指す

▼ PBR改善に向けたイメージ図



第2章

中期経営計画の概要と進捗

現在の経営ステージ

コロナ禍で変容した地域社会の現状を反映した第17次中期経営計画は2023年度に総仕上げの最終年度を迎える

成長戦略

お客さまに寄り添いながら、新連携による金融プラス1戦略の広域展開等により、当行独自のプラットフォームを形成し、地域価値の共創を実現する。

＜目指す姿＞

地域価値共創型
広域プラットフォーム銀行

第17次中期経営計画
(2021～2023年度)
変革への挑戦 2nd stage
～地域再起動のプラットフォームへ～

地域戦略

広域戦略

グループ総合戦略

第16次中期経営計画

(2018～2020年度)

変革への挑戦～すべてはお客さまのために～

収益構造
改革

お客さま本位
の業務改革

役職員の
行動改革

2nd STEP

1st STEP

3rd STEP

第18次中期経営計画

2018

2019

2020

2021

2022

2023

2024

2025

2026

中期経営計画の概要 1/2

第17次中期経営計画（2021年度～2023年度）

テーマ

変革への挑戦 2nd stage ～地域再起動のプラットフォームへ～

基本
方針

「金融プラス1戦略」
の推進

- 事業領域の拡大
- 外部連携によるイノベーション

効率経営
の実践

- 業務改革
- 環境変化に対する適応力

強固な経営基盤
の確立

- システム基盤の強化
- 組織づくり、人づくり

中期経営計画の概要 2/2

第17次中期経営計画（2021年度～2023年度）

全体戦略



■ 地域戦略

アフターコロナの地域再起動のため、コンサルタント力を強化し、地域のプラットフォームとして存在価値を高める

■ 広域戦略

新連携による金融プラス1戦略、異業種との業務範囲拡大および消費者ローンの全国展開等によりトップライン強化を目指す

■ グループ総合戦略

愛媛銀行グループが一体となり、異業種企業との連携も活用しながら、総合金融サービスを提供することで、グループシナジーを最大化する

個別戦略

- 01 新連携による金融プラス1戦略
- 02 コンサルティング戦略
- 03 デジタル戦略
- 04 ESG・SDGs戦略
- 05 人財戦略
- 06 生産性向上戦略
- 07 市場戦略
- 08 経営管理態勢強化

目指す姿

地域価値共創型広域プラットフォーム銀行

中期経営計画 数値目標と進捗 (単体)

		2020年度 (中計直前期)	2022年度 実績	2023年度 計画 (中計最終年度)
収益性	当期純利益	50億円	48億円	50億円以上
	コア業務粗利益	282億円	296億円	282億円以上
	OHR ^{※1}	70.6%	69.1%	73%未満
成長性	総預金残高	24,874億円	26,251億円	25,000億円以上
	貸出金残高	17,655億円	19,275億円	18,500億円以上
健全性	自己資本比率 ^{※2}	7.92%	7.73%	8%以上
	開示債権比率 ^{※3}	1.94%	1.74%	1%台

※1 OHR：営業経費 ÷ コア業務粗利益

※2 自己資本比率：自己資本額 ÷ リスクアセット

※3 開示債権比率：開示債権残高 ÷ (貸出債権残高 + 保証等債権残高)

金融プラス1戦略 ～西瀬戸パートナーシップ協定～

2020年1月

山口フィナンシャルグループと
西瀬戸パートナーシップ協定締結



西瀬戸パートナーシップ

基本理念

両社の知識やノウハウを結集し、西瀬戸地域の
社会経済発展、地域振興に貢献する

2020年5月

- シップファイナンススキーム
コラボローン西瀬戸取扱開始
- 新型コロナウイルス対策支援
ファンド設立

2020年7月

- 山口FG「保険ひろば」が当行
ローンセンター松山内に出店

2020年10月

- YMFG ZONEプランニングと
第1回PPP/PFIセミナー開催

2020年11月

- にしせと地域共創債権回収(株)設立

2021年7月

- (株)西瀬戸マリンパートナーズ
設立
- YMFG ZONEプランニングと
連携し内閣府の「PPP/PFI
地域プラットフォーム形成支
援事業」に取組

2022年3月

- 災害発生時の相互支援協定の
締結
- 地域未来共創Search
ファンドへ出資

2022年7月

- 海外バイヤーWEB商談会
- 海外展開WEBセミナー
- ひめぎんビジネスマッチング
サービス広域連携

2022年9月

- 新型コロナウイルス対策支援
ファンドを「にしせと地域企業
支援ファンド」として投資対象
を拡大

2022年11月

- 「海事産業交流会2022」
を共催

2023年5月

- 今治市における地方
創生包括連携協定

現在は以下の
各分野で連携

- ・法人分野
- ・シップファイナンス
- ・地域振興
- ・リテール分野
- ・DX分野
- ・システム分野
- ・総務分野
- ・人事分野 など

提携
効果

※両社合算

2020年度

273億円

2021年度

347億円

2022年度

421億円

3年累計

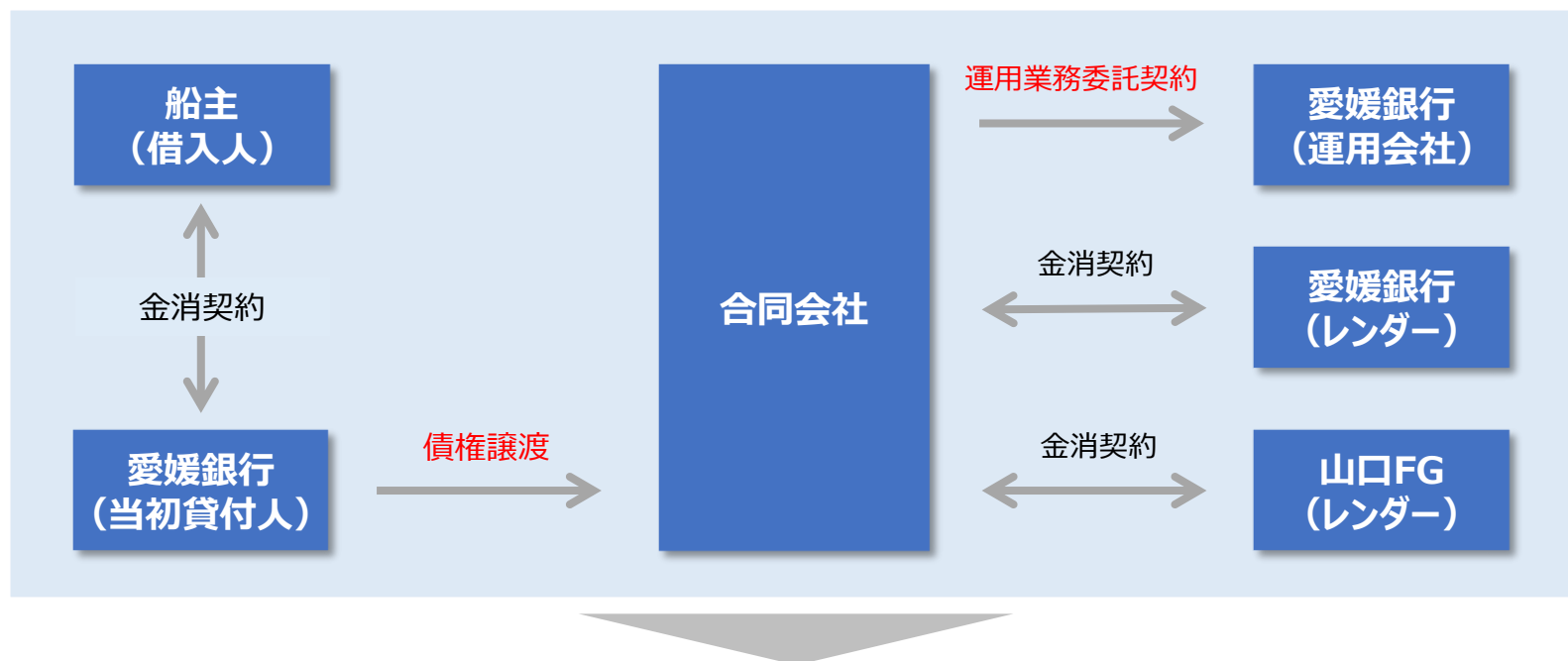
1,041億円

金融プラス1戦略 ~コラボローン西瀬戸~



当行と山口フィナンシャルグループ傘下の銀行が共同で、一般社団法人が設立する合同会社へローンを実行し、合同会社が船主向け融資債権を買取りするマルチ通貨対応のシップファイナンス・スキーム

<ストラクチャー>



船舶大型化の中、船主様の資金調達の選択肢が広がるスキーム

金融プラス1戦略 事業領域の拡大～西瀬戸マリパートナーズ～

2020年1月

西瀬戸パートナーシップ
協定締結

2021年7月

(株)西瀬戸マリ
パートナーズ設立



2023年5月

「バリシップ2023」



バリシップ2023
BARI-SHIP IMABARI MARITIME FAIR

2022年11月

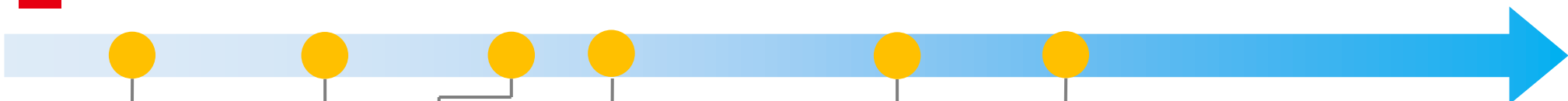
「海事産業交流会2022」開催

- 2022年11月4日 愛媛県今治市で開催、瀬戸内海地域を中心に海事産業約170社の経営者が参加
- 海運市場に関する講演のほか、参加者が交流する場を設けて協業や環境対応などでの情報交換を促す



シップファイナンス業務の高度化支援や海事産業従事者同士の交流促進などを通して、西瀬戸圏域の繁栄と躍進に貢献

金融プラス1戦略 事業領域の拡大～フレンドシップえひめ～



2021年3月
地域商社設立
に向けた協定

2022年5月
カタログギフト第1弾
販売開始

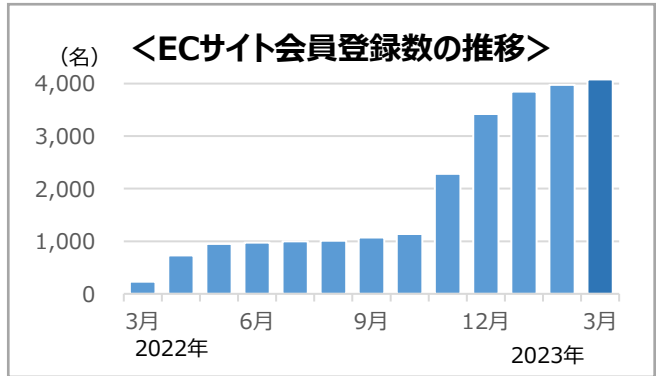
2022年7月
「今治市地域商社機能構築調査検討業務」
を大和証券(株)とのチームで受託

2021年11月
**(株)フレンドシップえひめ
設立**

2022年3月
ECサイト
「22_Ehime」オープン

2022年7月
「まつやま農林水産物ブランド」の
ブランド力向上施策案策定業務を受託

2022年11月
カタログギフト第2弾
販売開始

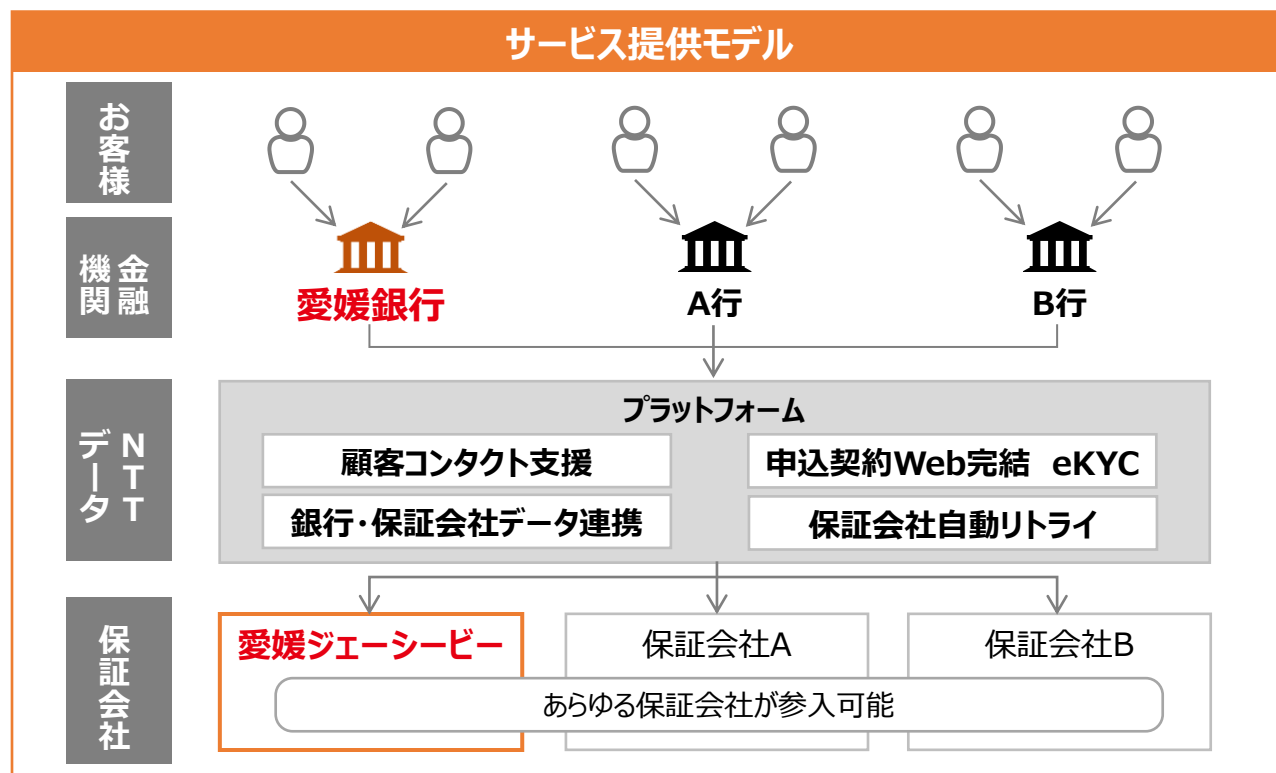


- (株)フレンドシップえひめでは、ECサイト会員が4,000名を超え、カタログギフトも7,000部を突破するなど、地域産品の販路拡大に向けた足固めが進む
- 県内自治体等から業務を受託し、官民連携による地域活性化に貢献

金融プラス1戦略 ～広域ローン共通プラットフォームによる新展開～



- 当行が提案し、SMBCコンシューマーファイナンスおよびNTTデータと共同開発してきたプラットフォーム
- 2023年9月クイックカードローンで導入し、順次他商品にも展開しローン業務のデジタル化を推進



今後の展開

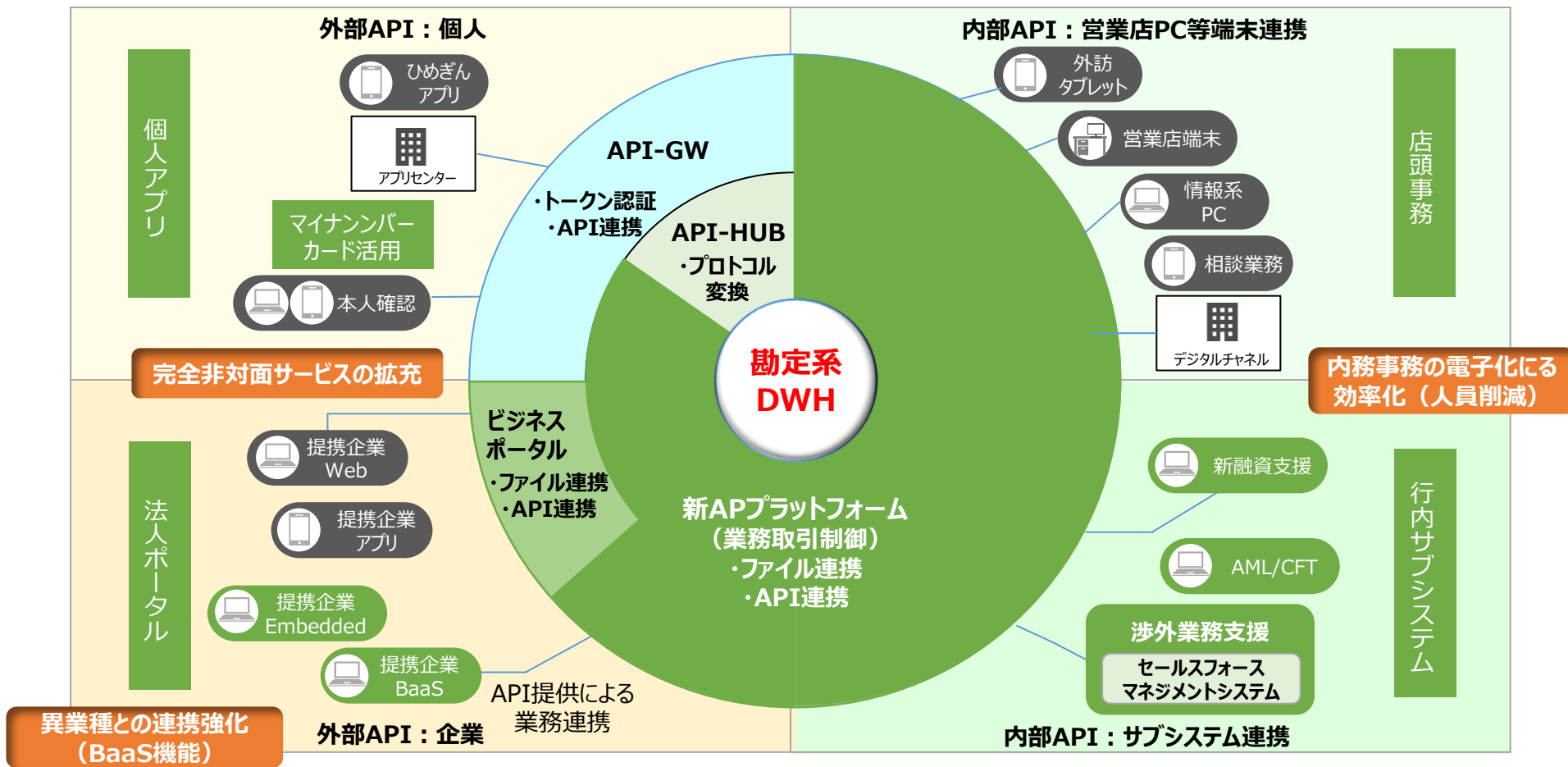
- 本プラットフォームに他行口座からのローン返済を可能とする仕組みを導入し、自行口座を保有していない広域の顧客に対して当行商品をアプローチ
- 当行子会社である愛媛ジェーシービーが本プラットフォームを通じて、他金融機関のローンを保証
- 蓄積されたデータ分析に基づく販促・回収活動の効率化

将来的には、「新商品の開発」、「全国展開の運用」を目指す

金融プラス1戦略 ～次世代金融サービスに向けた新APプラットフォーム構想～



- 当行が自営する勘定系システムを核として、API連携により各サービスと接続するプラットフォームを構築
- 金融プラスワン戦略で拡大する提携先とAPI連携することで顧客ニーズに対応したサービス提供が実現

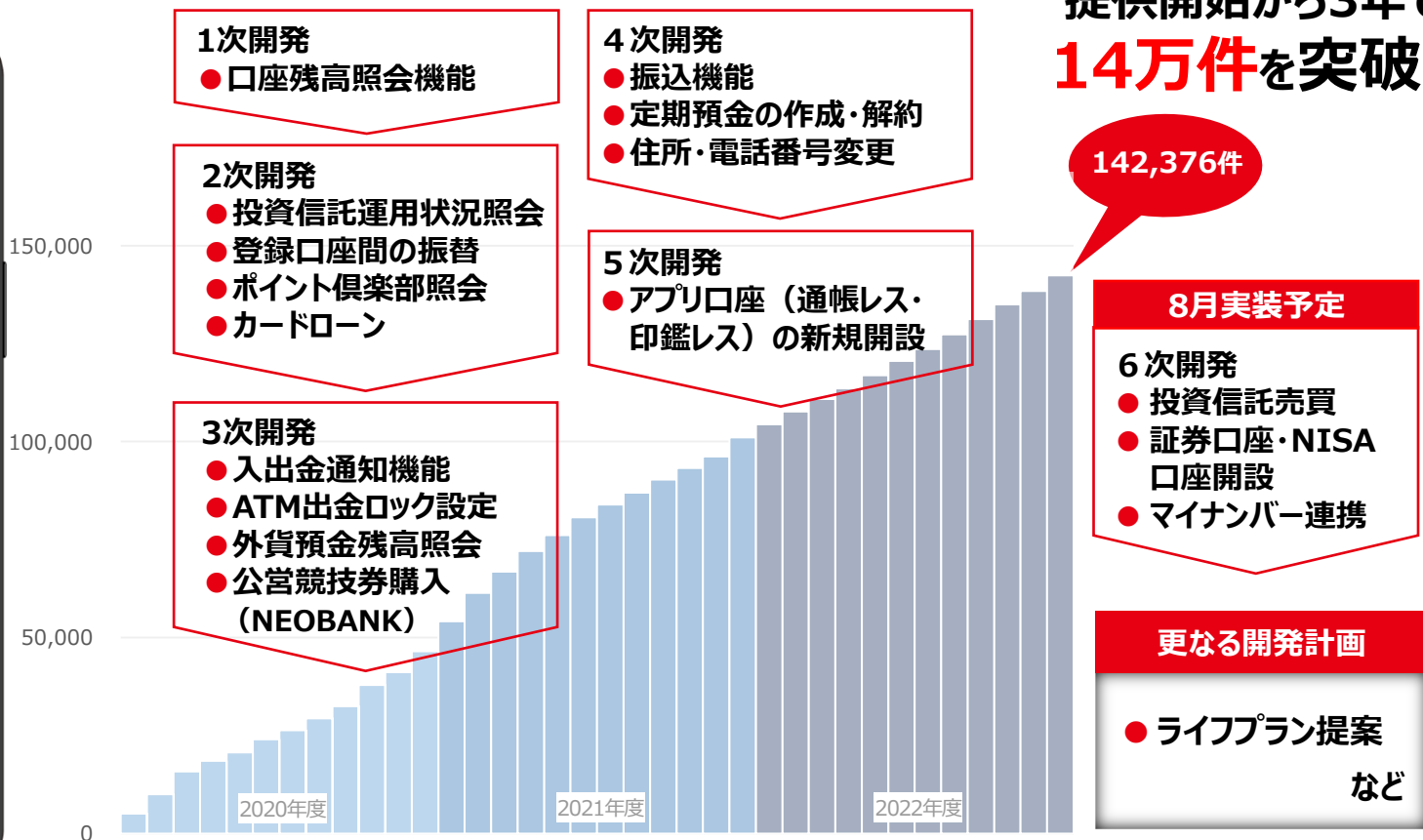


<個人向け> コンサルティング戦略×デジタル戦略

個人向け戦略

ライフステージに応じたサービス提案
金融教育、サービス拡充によるお客様の裾野拡大

▼スマートフォンアプリ「ひめぎんアプリ」



▲「ひめぎんアプリ」ダウンロード数の推移

<個人向け> コンサルティング戦略

「ひめぎん保険プラザ」開設 (2023年4月)

- 顧客へのライフプランやゴールベース等に沿った保険提案の一層の深化を目指す



金融教育の実施 (2023年4月)

- 地域経済動向や成人年齢引下げに関する授業、ライフプランとお金など、対象者に合わせたテーマで実施

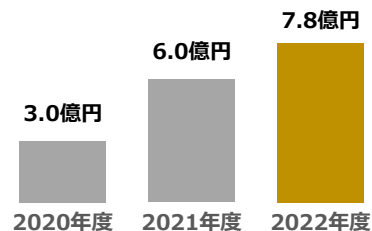


投資一任契約 「ひめぎんラップ」 取扱開始 (2023年4月)

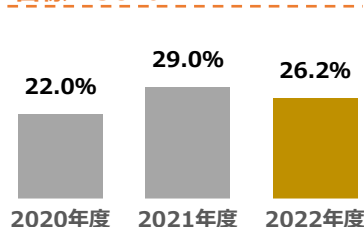
- AIを活用して毎月ダイナミックな資産配分変更を行い、ポートフォリオ全体のリスクをコントロール
- 初めて資産運用を始める方から経験豊富な方まで多くのお客さまにとっての最善の利益を追求

〈KPI〉

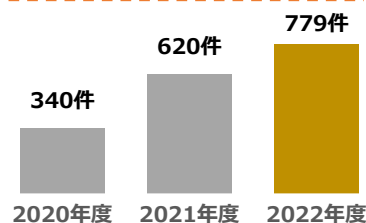
- 積立投信月次買付額
目標：10億円



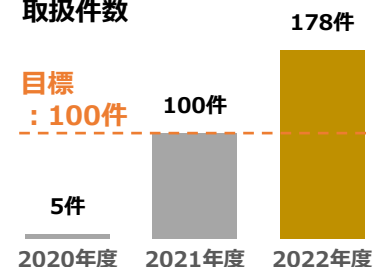
- ネット投信比率
目標：50%



- 平準払い保険取扱件数
目標：1,000件



- 相続・贈与等にかかる信託商品取扱件数



<法人向け> コンサルティング戦略×デジタル戦略

法人向け戦略

事業性評価により企業のニーズ・課題を適切に把握し、ソリューション提供により取引先の企業価値を創造

「ひめぎんビジネスポータル」取扱い開始

(2022年10月)

- パソコン等の簡単な操作で各種預金残高照会や融資申込等の機能を利用できる法人・個人事業主向けサービス
- 本サービスを通じて、デジタルを活用したお客さまとのリレーションシップ強化を図る



〈主なサービス内容〉

- ① 各種預金残高照会
- ② 借入金残高照会
- ③ 入出金明細照会
- ④ 融資のご案内と申込

改正電子帳簿保存法&インボイス制度 まるわかりセミナー開催

(2022年10月)

- 2022年1月改正の電子帳簿保存法と2023年10月から始まるインボイス制度に関するセミナーをオンラインで開催

「DX認定事業者」の認定取得

(2023年2月)



(注) DX認定制度は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経営ビジョンの策定やDXに関する戦略および体制の整備を行うなど、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が「DX認定事業者」として認定する制度

<法人向け> コンサルティング戦略

2023年2月

株式会社あおぞら銀行との 顧客サポート業務に係る基本合意

～あおぞら銀行グループの専門性の高い
金融サービス機能やネットワークを活用～

● 主な内容

当行のお取引先等に対する以下の取組み

- ① 経営改善、再生支援、事業承継、M&A
- ② 資金調達手段の多様化への対応
- ③ 経営効率化及び事業リスクヘッジに資するソリューション提供
- ④ 販売・仕入・購買・業務提携等事業ニーズに関するビジネスマッチング
- ⑤ ベトナム進出支援
- ⑥ その他当行とあおぞら銀行で合意した事項

2022年12月

～お客様のベトナム進出を支援～

ホーチミン市開発商業銀行との業務提携

● 主な内容

- ① ベトナムの投資環境、法制度、ビジネスパートナーの選定等に係る情報提供
- ② 口座開設等による金融サービスの提供
- ③ 職員派遣や出向等を通じた両者間における人材交流の促進改善、再生支援、事業承継、M&A

進行中

日本政策金融公庫との 愛媛モデル構想の実現に向けて

- 顧客のライフステージに応じて多様化するニーズに幅広く細やかに対応
- 創業、成長、事業再生、事業承継の4分野での協調・紹介融資を推進
- 情報提供、外部専門家の紹介、取引先マッチングなど、融資以外の面でもサポート

<主な計画>

(1) 事業承継・創業分野での連携

- ・ 日本政策金融公庫「継ぐスタ」と山口キャピタルとの連携による当行の中小企業・小規模事業者の事業承継における連携
- ・ オープンネームによる事業承継マッチングイベントの共催
- ・ SDGs関連の協調融資の検討
- ・ 創業分野での協調融資商品の創設含めた創業支援メニューのパッケージ化

(2) 一次産業分野での連携

- ・ 日本政策金融公庫と県内自治体との連携による農業・水産・加工関連企業等への支援創出、海外輸出支援、新規就農者（移住者）支援など

(3) 船舶分野での連携

- ・ 協調融資、情報連携の新たなカタチ創造

<主な実績>

- ・ 行員・職員の人事交流を通じた一次産業・事業承継支援
- ・ 創業等の分野での協調融資の実行

<法人向け> コンサルティング戦略

サステナブルローン実績

- 2022年8月 ひめぎんグリーンローン
(小型風力発電所建設資金)
- 2023年3月 ひめぎんグリーンローン
(太陽光発電所取得資金)
- 2023年3月 ひめぎんサステナビリティ・
リンク・ローン
(健康経営の高度化)
- 2023年5月 ひめぎんグリーンローン
(省エネ印刷機導入資金)
- 2023年6月 ひめぎんポジティブインパクトファイナンス
ひめぎんブルーローン
追加2商品を取り扱い開始

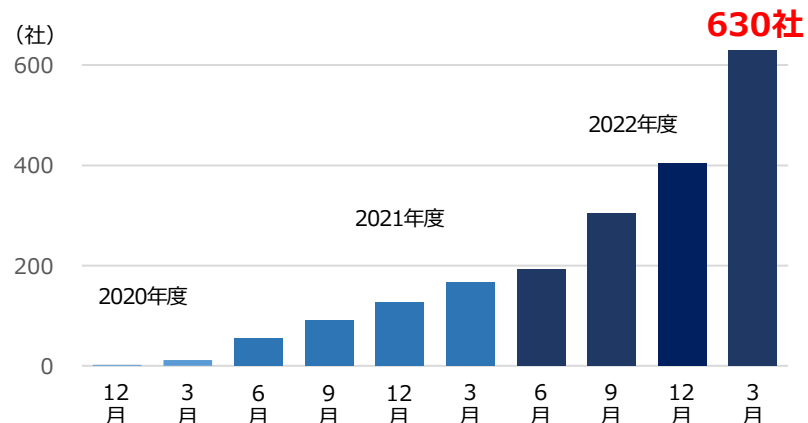
ESG関連投融资

2030年度までの
累計実行額目標

2,000億円

「SDGs経営立ち上げ支援サービス」

<累積支援先数の推移>



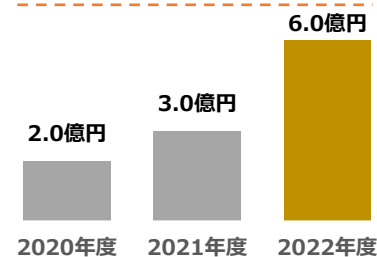
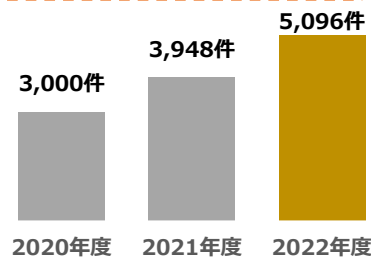
<KPI>

●事業性評価の実施件数(累計)

●コンサルティング関連手数料(単年)

目標: 6,000件

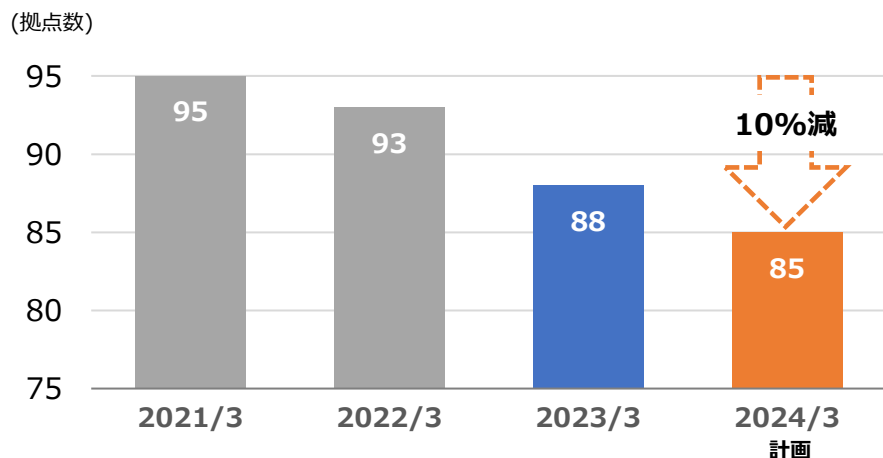
目標: 7億円



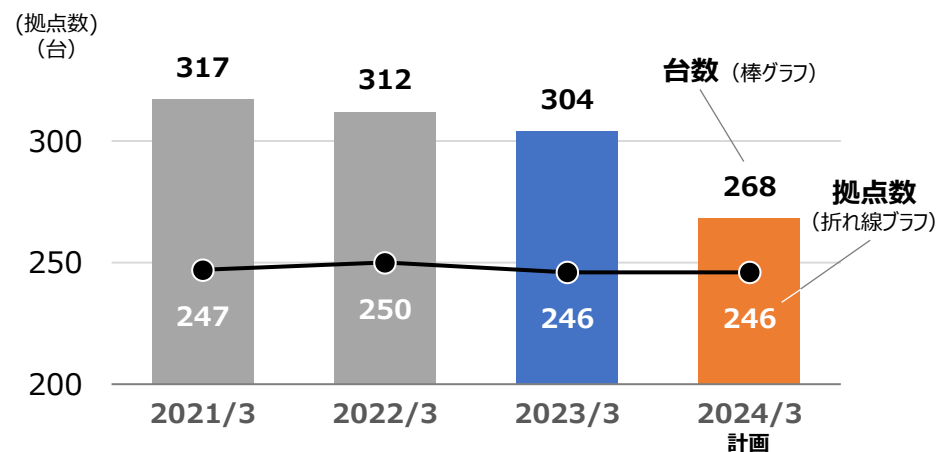
生産性向上戦略

生産性向上戦略の一環として、効率的な店舗戦略を推進

店舗拠点数の推移



ATM拠点数と台数の推移



店頭事務の削減と広域店舗ネットワークの再構築

- 高コスト店の統廃合
- 個人営業中心で軽量型のスマート店の展開
- 店頭事務の大幅削減
→ 事務簡素化、デジタル化、事務集中化
- 営業店をコミュニティ形成の「場」へ
→ 営業店空きスペースの有効活用
- キャッシュレス化の進展、人口減少などに合わせてATMの効率的な再配置

＜直近の店舗投資＞

- 西条支店の新築建替に伴い、西条エリア内のボーチエ飯岡出張所は、営業終了し、また、ローンセンター西条を西条支店に移転併設することで、経営資源（設備・人財）を集中
- 最高レベルの「ZEB」認証を取得



◀ 2023年6月
西条支店
グランドオープン

第3章

サステナビリティ経営

サステナビリティ経営

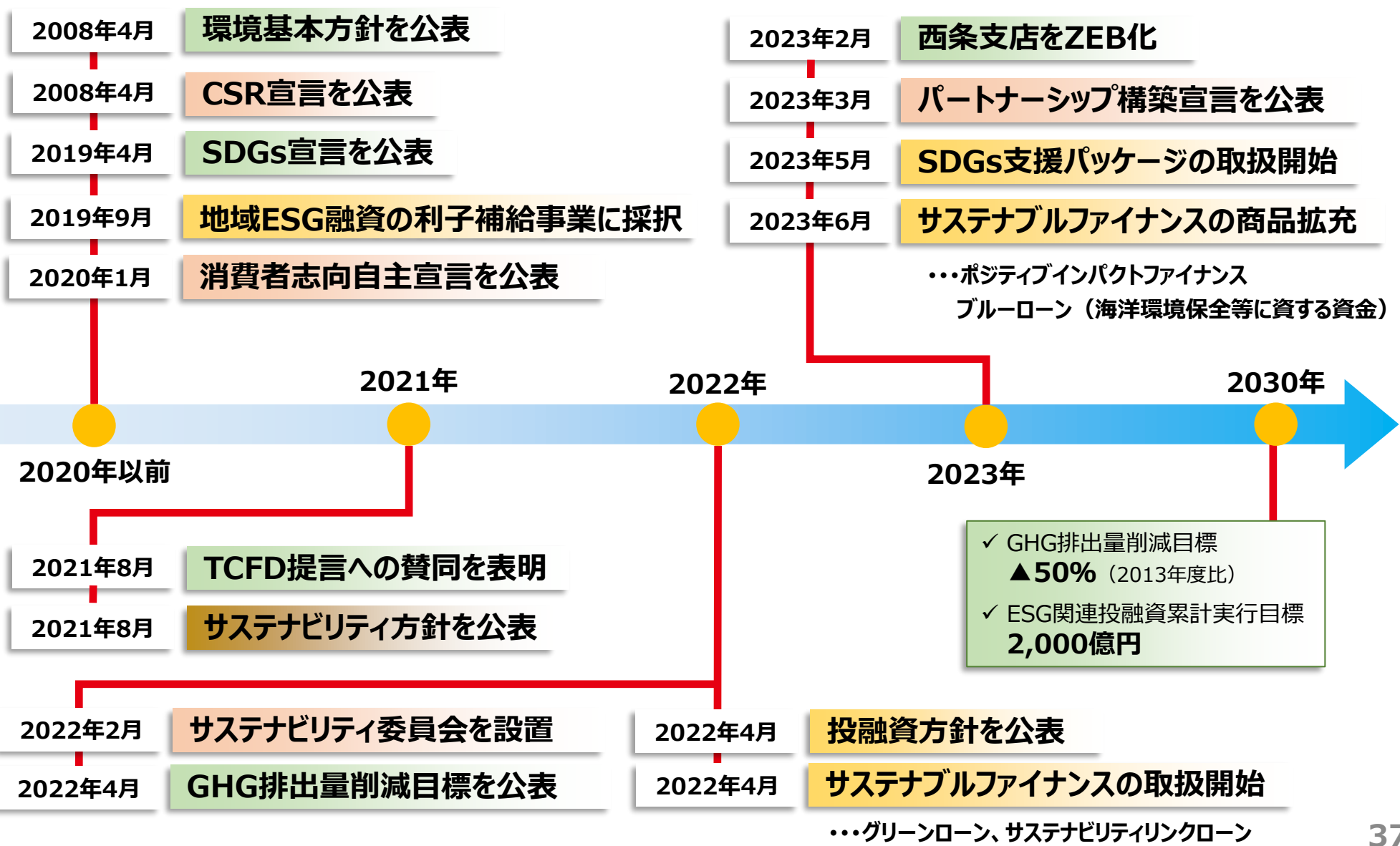
地域とつながる「ふるさと銀行」としての在り方を大切にする「経営理念」のもと、「サステナビリティ方針」を策定するとともに、新たに「消費者志向自主宣言」を重視する考え方の一つとして位置づけた、サステナビリティ体系を構築



サステナビリティ方針

SDGsやパリ協定、TCFDが示すように、様々な課題がある中、地域社会や企業が持続的に成長していくには、持続可能な環境・社会・経済の統合的向上を図る取組みが不可欠であり、持続可能性の向上を図る経営（サステナビリティ経営）を通じて、組織として継続して取り組んでまいります。

サステナビリティへの取組み



地方創生、地域活性化の取組み 1/4

起業塾の開催、ファンドの活用、プロジェクトの展開など、さまざまなアプローチにより、地域の新事業創出を支援

新事業創出

ひめぎん新規事業創出プログラム 2022

ひめぎん
新規事業創出
プログラム 2022
地域の魅力を最大化
～愛媛の未来づくり～



- 愛媛銀行とKPMGジャパンの共催
- オープンイノベーションにより新規事業の創出を目指す、伴走支援型のプログラム

＜参加した愛媛県企業＞ ※五十音順

- (株)イナミコーポレーション
- 愛媛ダイハツ販売(株)
- カミ商事(株)
- (株)パステムマツザワ
- 星企画(株)

創業支援

2つのイノベーション起業塾

えひめアグリイノベーション起業塾

えひめイノベーション起業塾



ファンド活用

産業の活性化

えひめ一次産業応援ファンド
第7号

株式会社パプリカファーム
への投資

えひめ地域活性化ファンド
第13号

株式会社KIRIへの投資

「ちいきみらい創造ファンド投資事業有限責任組合」の組成

地方創生、地域活性化の取組み 2/4

新規取組み

愛媛県医師会との 医業承継等に関する連携協定

～相互の協力・協働によって、医業承継の
円滑な実現や地域社会への貢献を目指す～



● 主な内容

- ① 医業承継の支援に関すること
- ② 医療情報の発信に関すること
- ③ 人材マッチングに関すること
- ④ 銀行空き店舗等の利活用等、地域の発展に繋がる取組みに関すること

新規取組み

株式会社愛媛CATVとの 地域DX推進に係る包括連携協定

～地域企業のDX実現を支援し、
地域経済の活性化に向けて取り組む～



● 主な内容

- ① 地域DX推進のための共同提案
(ローカル5G※1支援サービス、画像AI※2の活用推進)
- ② 地域DX推進による地域活性化
- ③ DX人材の育成・確保に関する支援
- ④ 地域DX推進に関する情報交換

※1 ローカル5Gとは、企業や自治体が5Gによるプライベートネットワークを構築して利用できる通信環境

※2 画像AIとは、人工知能が「対象とする画像に何が写っているのか」を認識する技術のことで、パターン認識技術の一種

地方創生、地域活性化の取組み 3/4

新規取組み

四国電力との 地域社会・地域企業のカーボンニュートラル に向けた取組支援にかかる連携協定



～愛媛県を中心とした地域社会・地域企業の
カーボンニュートラルに向けた取組支援～

● 主な内容

- ① 地域社会・地域企業のカーボンニュートラル（CN）の実現に向けた情報提供や取組提案
- ② 地域のCN対策促進に向けた啓発活動
- ③ グループ会社を含めた両社が提供するCNの実現に資する商品・サービス等の紹介
- ⑤ CNに向けた取組みを支援する商品・サービス等の開発

新規取組み

SDGsの推進に係る 食品ロス削減及び特産品のPRに 向けた連携協定

2022年12月締結
八幡浜市・株式会社クラダシ



2023年3月締結
上島町・株式会社クラダシ



● 主な内容

- ① ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」及び関連事業の事業者に向けた普及啓発活動
- ② 学生が一次産品の収穫等の支援を行う社会貢献型インターンシップ「クラダシチャレンジ」の実施 など

● クラダシチャレンジの実施

八幡浜市：2月20日～27日
上島町：3月21日～28日

上島町でのクラダシチャレンジ
レモン農家での農作業の様子 ▶



地方創生、地域活性化の取組み 4/4

2023年2月

第2回 PPP/PFI セミナー・ 官民対話を開催

- 2020年10月以降、山口フィナンシャルグループとPPP/PFI推進に向けセミナー等を開催。
- 愛媛PPP/PFI地域プラットフォームの第2回の活動として、地方公共団体職員、民間事業者等を対象に、「セミナー」と「官民対話（サウンディング）」を実施

※ **PPP**：官民が連携して公共サービスの提供を行うこと
 ※ **PFI**：公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図ること

2023年5月

今治市における 「地方創生に関する包括連携協定」

- **協定の参加者**
 - ・今治市
 - ・株式会社愛媛銀行
 - ・株式会社山口フィナンシャルグループ
 - ・株式会社Y M F G Z O N E プラニング
- **主な内容**
 - ① 官民連携事業（PPP/PFI）、まちづくりの推進に関する事
 - ② 産業振興・雇用の創出に関する事
 - ③ 遊休資産の利活用等に関する事
 - ④ CNの実現に向けた取組みの推進に関する事
 - ⑤ その他、地方創生に関する事

2023年6月

日本航空株式会社との 地域創生の推進に係る包括連携協力



- **主な内容**
 - ① 交流人口拡大（観光振興）に関する事項
 - ② 地域産品の振興に関する事項
 - ③ 人材育成振興に関する事項
 - ④ 地域活性化に資する事項

人的資本経営の取組み

人材育成 基本方針

社員一人ひとりが得意技（専門性）を身に付け、“プロフェッショナルとして、地域の課題解決支援が出来る社員を育成します。

社内環境 整備方針

社員の安全と心身の健康を守り、地位・立場・経験・性別の違いに関わりなく、お互いの人格を尊重し、多様な人材が活躍出来る職場環境を整えます。

継続実施

副業によるスキルアップの醸成

- 社内副業は33名、個人事業主型副業は27名が従事
- 民間企業に週1～2日勤務できる制度などを検討予定

省庁・異業種への派遣（若手育成）

- 若手行員22名が異業種・省庁への武者修行出向
- 脱炭素分野の知見習得のため環境省へ出向 など

「健康経営優良法人2023」認定 大規模法人部門

* 経済産業省および日本健康会議が実施する認定制度



女性チームの発案で 小学校児童への金融教育を実施 南商事株式会社とのコラボ企画

新規取組

メタバースを活用した就活イベント開催 (2023年2月)

- 仮想空間「メタバース」を使って就活生向けのイベントを開催
- 企業概要を紹介動画などのほか、行員との座談会の機会も



「カムバック採用制度」新設（2022年9月）

初任給の引上げを実施（2023年4月）

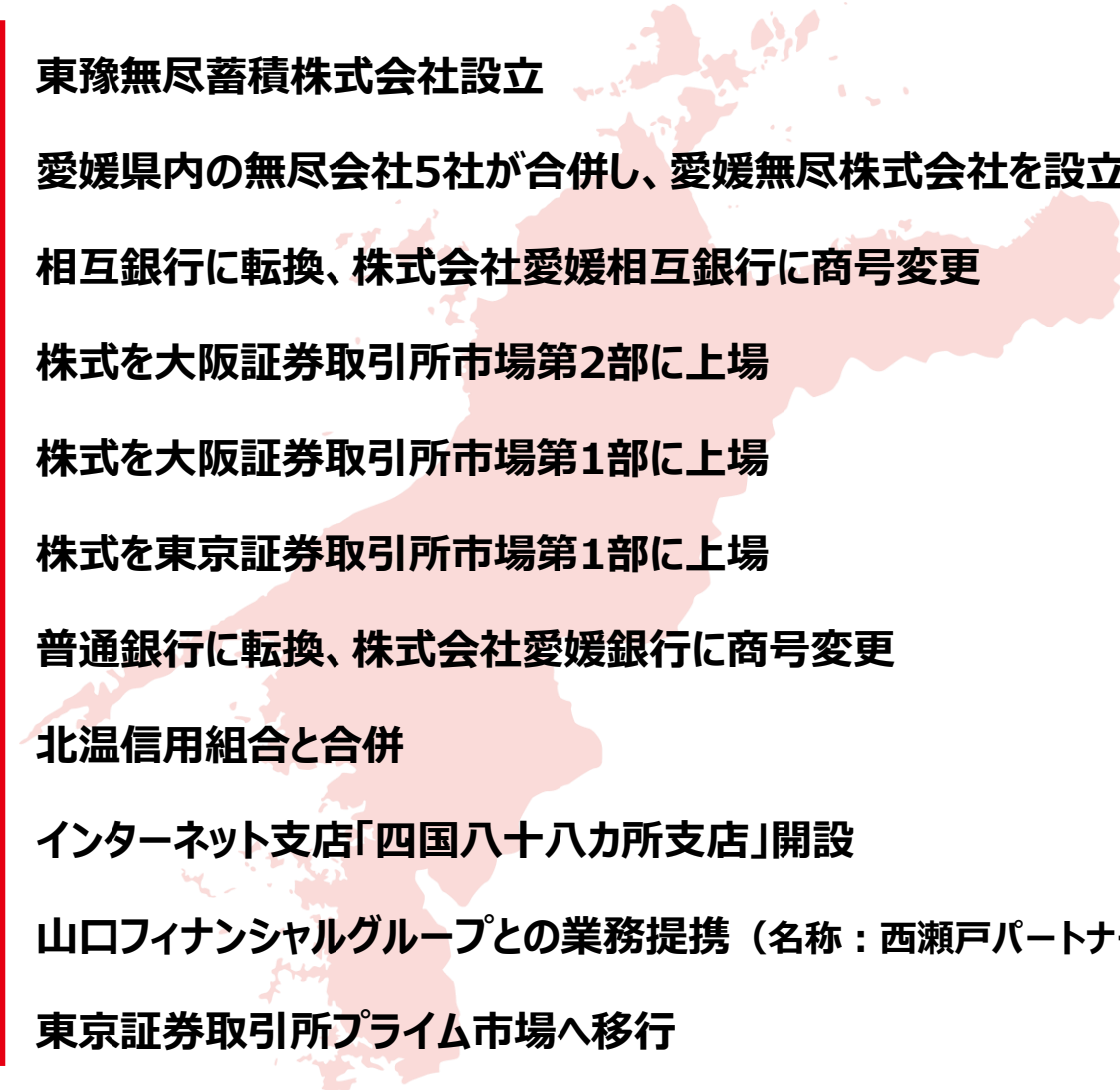
平均2%のベースアップを実施（2023年4月）

- 人的資本への投資の一環で嘱託・パートを含む全役職員に対する賃上げを実施

第4章

補足情報

愛媛銀行の沿革

- 
- 1915年（創業） 東豫無尽蓄積株式会社設立
 - 1943年 3月 愛媛県内の無尽会社5社が合併し、愛媛無尽株式会社を設立
 - 1951年 10月 相互銀行に転換、株式会社愛媛相互銀行に商号変更
 - 1971年 4月 株式を大阪証券取引所市場第2部に上場
 - 1972年 2月 株式を大阪証券取引所市場第1部に上場
 - 1985年 12月 株式を東京証券取引所市場第1部に上場
 - 1989年 2月 普通銀行に転換、株式会社愛媛銀行に商号変更
 - 2000年 10月 北温信用組合と合併
 - 2008年 4月 インターネット支店「四国八十八カ所支店」開設
 - 2020年 1月 山口フィナンシャルグループとの業務提携（名称：西瀬戸パートナーシップ協定）締結
 - 2022年 4月 東京証券取引所プライム市場へ移行

愛媛銀行のグループ会社



	会社名	業務内容	
＜子会社＞	ひめぎんビジネスサービス株式会社	○現金等の精査・整理業務 ○現金自動設備の保守管理業務	○特定取引先の集金業務 ○文書等の集配および輸送車の運行管理業務
	株式会社ひめぎんソフト	○コンピューターのソフトウェアの開発 ○コンピューターシステム運営・管理	○コンピューターによる情報処理 ○コンピューターソフトに伴う付属機器の販売
	ひめぎんリース株式会社	○リース業務	○投資業務
	株式会社愛媛ジェーシービー	○クレジットカード業務	○信用保証業務
	株式会社西瀬戸マリンパートナーズ	○シップファイナンス支援業務	
	株式会社フレンドシップえひめ	○販売支援業務	○コンサルティング業務
	＜共同事業会社＞ ※グループ外	にしせと地域共創債権回収株式会社	○特定金銭債権管理回収業務

愛媛県の産業動向

東予地域

今治市、新居浜市、西条市、
四国中央市、上島町

- 製紙・化学・造船・繊維を中心とする工業地域
(製造業出荷額は県全体の8割近くを占める)

- ⇒ 新居浜：住友グループの企業城下町
(住友金属鉱山、住友化学、住友重機械工業 など)
- ⇒ 西条：半導体、造船、鉄鋼など
- ⇒ 今治：造船、タオル、石油関連など
- ⇒ 四国中央：日本一の紙のまち
(大王製紙など)

松山市、伊予市、東温市、
松前町、砥部町、久万高原町

中予地域

- 県庁所在地を中心とした人口密度の高い地域 (4割強)
- 愛媛県の産業・観光・文化などのリーディングゾーン

- ⇒ 産業：化学繊維、一般機械、食品加工などの大手製造業が成長
- ⇒ 観光：松山城、道後温泉などの観光資源があつまる
- ⇒ 文化：美術館・博物館などの文化拠点施設が集積

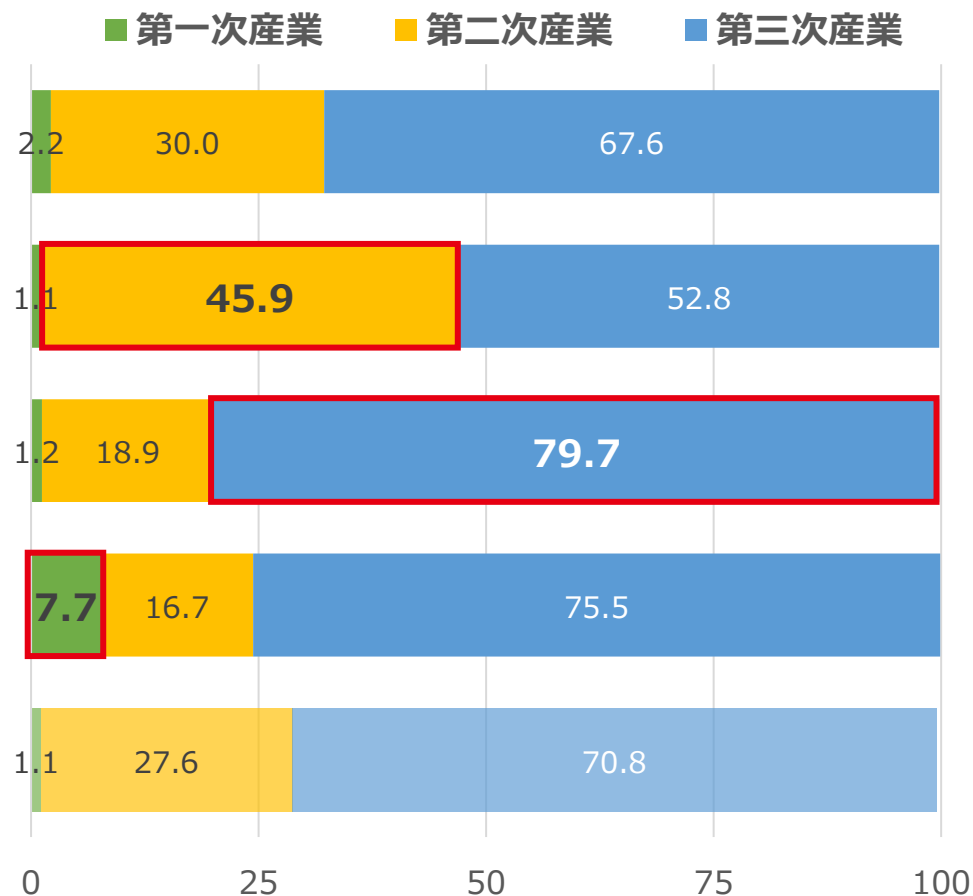
宇和島市、大洲市、西予市、
八幡浜市、愛南町、内子町、
伊方町、鬼北町、松野町

南予地域

- 県南西部に位置し、人口密度が低い地域 (約2割)
- 総面積は県の約45%占め、その大半が山林という典型的な中山間地域
- 多彩な農林水産業
 - ・日照条件に恵まれた傾斜地におけるかんきつ農業 (全国一)
 - ・林業、しいたけ栽培、酪農、畜産
 - ・養殖業 (マダイ、ブリ、真珠、真珠母貝など)

愛媛県の産業動向

愛媛県の産業別構成比（2018年度）



愛媛県は、全国に比べ第一次産業（農林水産業）と第二次産業（鉱業・製造業・建設業）のウエイトが高く、特に製造業は24.5%を占める

【地域別の特性】

- 東予地区 ●●● 第二次産業のウエイトが高い
- 中予地区 ●●● 第三次産業のウエイトが高い
- 南予地区 ●●● 第一次産業のウエイトが高い

(注) 構成比の分母としている県内・地区内総生産には「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」が含まれているので、構成比合計は100にならない。
 出所： 内閣府「県民経済計算」、愛媛県「市町民所得統計」

本資料は、決算の概要や経営方針等のご案内を目的としたもので、
当行が発行する有価証券の投資勧誘あるいは取引の推奨を目的
とするものではありません。

将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによって
異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先

愛媛銀行 企画広報部

TEL089-933-1111 FAX089-933-1027

e-mail kouhou@himegin.co.jp

ホームページアドレス <https://www.himegin.co.jp/>